



アソシエイト (弁護士)

堀田陽平

Yohei Hotta

使用言語 日本語 / 英語

Career経歴

1990年 生

2009年 3月 石川県立金沢桜丘高等学校卒業

2013年 3月 法政大学法学部法律学科卒業

2015年 3月 中央大学法科大学院修了

2015年 11月 最高裁判所司法研修所入所

2016年 12月 第二東京弁護士会登録

2017年 1月 鳥飼総合法律事務所勤務

日比谷タックス&ロー弁護士法人事務所勤務 2018年 7月

2018年 10月 経済産業省経済産業政策局産業人材政策室(当時)に任期付き職員

として入省

日比谷タックス&ロー弁護士法人事務所復帰 2020年 10月

TMI総合法律事務所勤務 2024年 10月

SPECIALTY

取扱分野

就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定/M&A、IPOにおける労務デュー・ディリジ エンス/労働審判、労働関係訴訟/従業員対応、社内調査/人員適正化のサポート/労働組合対応/労働基準監督署、労働局等への対応/役員・従業員向け労務研修/労働者派 遣事業、職業紹介事業のサポート/その他労働法/M&A/株主総会/支配権・経営権争い/ 事業承継/その他コーポレート/破産/事業承継税制

AFFILIATION

登録・所属

第二東京弁護士会(2016)

PUBLICATIONS • EVENTS

論文・著書・セミナー

問題社員・職場トラブル対応の選択肢と具体的対応の留意 2025/11/28 セミナー

点~実務経験による戦略的対応を踏まえて~

裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第4回 論文 2025/11/20

基本給に関する裁判例③」

《人材版伊藤レポート策定に関わった元経済産業省人材政 2025/10/27 セミナー

策室の弁護士が解説する》人的資本経営の最新動向と法的 留意点を踏まえた対応 ~人材版伊藤レポート、人的資本情

報開示指針を踏まえて~

フリーランス活用にかかわる法規制とよくある疑問点への 2025/10/23 セミナー

対応 -フリーランス法、健康確保、民法等を踏まえて-

2025/10/20 論文 裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第3回

基本給に関する裁判例②」

論文 裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向基本給に関する裁判例①」 「第2回 2025/09/20

2025/08/20 論文 裁判例に学ぶ同一労働同一賃金の判断傾向 「第1回

同一労働同一賃金のねらいとその内容」

人事にAIを適切に活用せよ 論文 2025/07/31

2025/01/14 セミナー 労使紛争を未然に防ぐ規程の制定ポイント

PAPERS / BOOKS / SEMINARS

論文・著書・セミナー

2024/8/9

論文 『11月施行!フリーランス新法 省令・ガイドラインを踏まえた実務対 応』(ビジネスガイド株式会社日本法令 2024年9月号)

2024/8/8

著書 『担保の基礎と実務Q&A』 (一般社団法人金融財政事情研究会 共著) 2024/7/30

セミナー 『フリーランス新法で企業に求められる対応とフリーランス活用 のポイント』 (一般社団法人企業研究会)

2024/7/8

インタビュー 『同意なき人事異動に訴訟リスク

最高裁判決が示した企業の説明責任』 (日経ビジネス 2024年7月8日号)

2024/6/1

ヤミナー 『施行強化に備える日本版同一労働同一賃金の実務対応』(一般 社団法人企業研究会)

2024/5/19

著書 『改訂版 働き方の多様化に備える労働条件通知書兼労働契約書の書式 (株式会社日本法令 共著)

2024/3/21

セミナー 『従業員の副業・兼業への対応と副業・兼業の労務管理、制度設 計上の留意点』(一般社団法人企業研究会)

2024/2/10

セミナー 『人的資本経営の実践と人的資本情報の開示への実務対応~人材 版伊藤レポート、人的資本可視化指針を踏まえて~』(一般社団法人企業研 究会)

 $2024/1/29 \cdot 30$

セミナー 『フリーランス新法の

概要と企業に求められる対応~2023年4月法案可決、2024

年秋頃までに施行予定~』(東京都労働相談情報センター、東京都立大学オ ーブンユニバーシティ)

2023/11/24

セミナー 『人的資本政策の狙いと全体像から理解する人的資本経営の実践 と開示のポイント~人材版伊藤レポート、人的資本可視化指針等を踏まえて ~』(新日本法規出版株式会社)

2023/11/10

```
論文 『中小企業向けインターンシップ』(ビジネスガイド)
株式会社日本法令 2023年12月号)
2023/10/10
論文 『人的資本情報の開示の実務』(ビジネスガイド 株式会社日本法令)
2023年11月号から連載。現在は終了)
2023/10/2
論文
『人的資本経営の実践と情
報開示の実務対応』(2023年10月2
日から商事法務ポータルにて連載。現在は終了)
2023/9/25
インタビュー 『本気で社員を成長させたい企業がわかる「人的資本の開示
義務」、硬直化した日本の雇用を変えるか』(弁護士ドットコム)
2023/8/3
セミナー
     『副業・兼業の法的留意点と実務対応』(中小企業福祉事業団)
2023/7/8
セミナー
『副業・兼業の実務上の問題点と対応』(愛知県社労士会南部支部)
2023/7/5
セミナー 『副業・兼業制度のポイントと企業に求められる対応』 (東京都
労働相談情報センター)
2023/6/30
論文 『在宅勤務は目的を明確に』(日本経済新聞 私見卓見掲載)
2023/6/29
セミナー 『フリーランス新法のポイントとフリーランスとの取引にあたっ
ての留意点~新法への対応、労働者性、安全配慮義務等~』(新日本法規出
版株式会社)
2023/6/14
著書 『労働事件ハンドブック 改訂版』 (株式会社労働開発研究会 共著)
2023/5/1
セミナー 『副業・兼業の法的諸問題と実務対応』 (千葉県社労士会)
2023/2/16
著書 『副業・兼業の実務上の問題点と対応』(株式会社商事法務 共著)
2023/1/26
セミナー
『フェーズⅡ
の働き方改革を進めるための法的論点と実務対応の具体策~兼業・副業、ジ
ョブ型雇用、フリーランス活用に向けたアドバイスのポイント~』(愛知県
社労士会)
2023/1/17
セミナー 『副業・兼業の推進政策の狙いと副業・兼業の制度整備のポイン
ト~裁判例・学説の到達点を踏まえて~』(日本人事労務コンサルタントグ
ループ)
2022/12/19
インタビュー 『副業解禁する企業が注意すべきポイント
リスク回避策』(日経ビジネス 2022年12月19日号)
2022/8/1
セミナー 『人材版伊藤レポートを踏まえた人的資本経営の実践』(日本人
事労務コンサルタントグループ)
2022/6/24
セミナー 『副業・兼業制度の導入と労務管理のポイント』 (東京都労働相
```

談情報センター)

2022/6/23 セミナー

『企業における多様な働き方と人 事の法務Q&A』(公益財団法人愛知県労働協会) 2022/6/15 論文 『人事担当者が知っておきたい人的資本開示の「いま」と「これから (労務事情 株式会社産労総合研究所 2022年6月15 日発売号から連載。現在は終了) 2022/4/15 セミナー 『「多様な働き方」の推進政策と法的課題、実務への展開』 (株 式会社名南経営コンサルティング) 2022/4/8 論文 『副業・兼業のトラブル事例 ~どのような場合に懲戒処分をなし得るか~』(ビジネスガイド 株式会社日本法令 2022年5月号) 2021/10/8 論文 『改訂「副業・兼業ガイドラインQ&A 」のポイントと企業対応』(ビジネスガイド 株式会社日本法令 2021年11 月号) 2021/8/25 論文 『「フリーランスガイドライン」のポイントを押さえておこう』(企業実務 株式会社エヌ・ジェイ・ハイテック 2021年7月号) 2021/5/1 論文 『これからの副業・兼業の動向と企業に求められるアクション』(人事実務 株式会社産労総合研究所 2021年5月号) 2021/4/24 著書 『Q&A 多様な働き方と人事の法務』 (新日本法規出版株式会社 単著) 2021/4/5 論文 『取 引関係書 類の電子化推進と 対応上の留意点-電子帳簿保存法の令和3年改正を踏まえて』(NBL 株式会社商事法務 1192号) 2021/3/10 論文 『フリーランスに仕事を依頼する際の法的留意点と書式・規程』 (ビ ジネスガイド 株式会社日本法令 2021年4月号) 2021/2/26 論文 『ジョブ型雇用を機能させるには』(日本経済新聞 私見卓見掲載) 2020/11/1 論文 『副業・兼業の促進に関するガイドラインの改定とこれからの働き方 (人事実務 株式会社産労総合研究所 2020年11月号) 2020/5/1 論文 『HRテクノロジーの活用と留意点』 (人事実務 株式会社産労総合研究所 2020年5月号) 2020/1/10 論文 『脱・日本型雇用のススメ』 (ビジネスガイド 株式会社日本法令 2020年1月号) 2019/10/10 論文

『労働条件通知書兼雇用契約書に何をどう盛り込むか』(ビジネスガイド 株式会社日本法令 2019年11月号) 2019/9/10

論文 『東京2020総務の準備と対策「第2回

テレワークの活用」』(ビジネスガイド 株式会社日本法令 2019年10月号) 2019/3/10

論文 『企業に知ってほしい「副業・兼業」

の意義の再確認』 (ビジネスガイド株式会社 日本法令 2019年4月号) 2018/10/10

論文

『社内における従業員の録音行為に対する企業の対応』(ビジネスガイド 株式会社日本法令 2018年11月号)

2018/7/1

著書 『破産法書式集 新版』 (慈学社出版 共著)

関連する記事コンテンツ

[セミナー・イベント] 問題社員・職場トラブル対応の選択肢と具体的対応の留意点 〜実務経験による戦略的対応を踏まえて〜

セミナー # 従業員対応、社内調査

[執筆情報] 裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第4回基本給に関する裁判例③」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[セミナー・イベント] 《人材版伊藤レポート策定に関わった元経済産業省人材政策室の弁護士が解説する》人的資本経営の最新動向と法的留意点を踏まえた対応 ~人材版伊藤レポート、人的資本情報開示指針を踏まえて~

セミナー # コーポレートガバナンス # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[セミナー・イベント] フリーランス活用にかかわる法規制とよくある疑問点への対応 ーフリーランス法、健康確保、民法等を踏まえて一

セミナー # その他独占禁止法・競争法 # その他労働法

[執筆情報] 裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第3回 基本給に関する裁判例②」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[執筆情報] 裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第2回基本給に関する裁判例①」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[執筆情報] 裁判例に学ぶ 同一労働同一賃金の判断傾向 「第1回 同一労働同一賃金のねらいとその内容」

論文 # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[執筆情報] 人事にAIを適切に活用せよ

論文 # その他労働法

[セミナー・イベント] 労使紛争を未然に防ぐ規程の制定ポイント

セミナー # 就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[ブログ] 【労働法ブログ】職種限定合意と配置転換の可否-滋賀県社会福祉協議会 事件(最高裁令和6年4月26日)

就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定 # 労働法 # その他労働法

[対談・座談・インタビュー] フリーランス新法を分かりやすく 11月1日施行、知っておきたい10の疑問

就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定

[対談・座談・インタビュー] フリーランス新法でどうなる

就業規則、雇用契約等の整備、解釈、改定



★ TMI総合法律事務所